

R6年度KBDP コミュニティエントリー状況

番号	提案団体名	種別	TYPE別	募集テーマ区分		取組概要	スケジュール
1-1	京都府デジタル政策推進課	コミュニティ	A.特定テーマに関する事例研究	8.行政サービス		府では、「京都府スマート社会推進計画」において、「オープンデータの活用促進」を重点的に取組む施策の一つとし、市町村との連携を図ること等により、オール京都でデータの更なるオープン化と利活用を推進することとしている。 本コミュニティでは、府・市町村のオープンデータ担当者を中心に、ワークショップを開催し、自治体標準オープンデータセットのうち「地域・年齢別人口」「防災行政無線設置一覧」「指定緊急避難場所一覧」「オープンデータ一覧」のデータセットを作成したのち、オープンデータカタログサイトで公開する。 ワークショップでは、オープンデータに関する知識の向上を目指した研修と、対象データの定義について合意形成を行う。また「R7年度取組内容」の議論を行ったうえで、「R7年度取組計画」を作成する。	・ワークショップ： 7月、9月、11月、2月 ・R7年度取組計画作成： 11月～2月 ・自治体標準データセットオープンデータ化取組：7月～2月

R6年度KBDP 実証・事業化WGエントリー状況

番号	提案団体名	種別	TYPE別	募集テーマ区分	WG組成理由	取組概要	スケジュール
2-1	京都府デジタル政策推進課	実証・事業化WG	TYPE 1（官→民）	10.感染症対策	参加者が各々保有する知見・情報等を活用し、情報交換等による相互協力のもと、社会課題であるCOVID-19等の新たな感染症対策に資する研究開発・予測モデルの可能性検証等に係る取組を通じて、会員各々の知見向上や新事業創出、課題解決を目指す。（R5に引き続き組成）	過去、COVID-19の感染が拡大する中で、内閣官房実証事業に2度採択され、感染拡大状況の予測モデル構築を行ってきた。（過去の活動状況： https://www.pref.kyoto.jp/digital/disease/index.html ） COVID-19の5類位置付け変更から1年が経過し、次なる感染症の拡大への対策検討が進められる中で、各種データの収集や分析により、平時/有事のそれぞれにおいて、感染症対策のDXとなる新事業創出を目指す。 また、令和7年4月の国立健康危機管理研究機構（IHHS、通称「日本版CDC」）の設置に合わせて設置予定の「京都版CDC」にて、上記データの収集や分析機能等を活用できないか関係者間で協議の上、検討を進めたいと考えている。 （具体活動） 1 次なる感染症の拡大に備えた平時/有事それぞれにおけるデータ収集や分析実施体制の検討 2 1で検討した事項の「京都版CDC」設置へ向けた活用の検討 3 1、2を通じた社会課題解決型のビジネスモデルの確立に必要な活動（PoC、資金獲得活動等）	1年（5～3月：次なる感染症に備えたデータ収集・分析体制、京都府版CDC設置へ向けた活用の検討）
2-2	株式会社Local24	実証・事業化WG	TYPE 2（民→官）	1.観光 2.健康/医療 3.環境 5.農林 7.教育 8.行政サービス 9.防災 11.その他	安全でかつ高速、接続が簡単な新世代の公衆無線LAN「OpenRoaming」を日本の次世代標準として普及させるため、公衆無線LANを必要とされる場と連携し、その利用価値を高め、収益化できるよう、官民での検討を促進する。単なる公衆無線LANにとどまらず、セキュリティの高い通信と様々なIoTを組み合わせた価値創出や、ローカル5GとOpenRoamingのシームレス連携など、協力して技術課題の解決、様々なユースケースを模索する。 想定する場合は行政機関、教育機関の施設、公共交通関連、観光施設、地域商業施設などで、行政サービスの提供、住民動向実態の把握、防災減災対策、教育利用、健康増進など、様々な利用シーンを想定しながら、行政課題解決に向けたストーリーづくりについて、官民協力して、新たなイノベーションを創出する。	OpenRoaming,ローカル5Gの無線技術とIoTの最新技術動向を理解し、無線インフラとIoT機器の統合でできる新たな価値創造について 無線インフラ,IoTを活用し、行政における様々な課題解決について	6月WG開始 10月ユースケース、課題抽出 11月～実証実験計画、実施
			TYPE 3（民→民）	1.観光 4.交通/物流 5.農林 7.教育 11.その他	安全でかつ高速、接続が簡単な新世代の公衆無線LAN「OpenRoaming」を日本の次世代標準として普及させるため、公衆無線LANを必要とされる場と連携し、その利用価値を高め、収益化できるよう、異業種間での検討を促進する。単なる公衆無線LANにとどまらず、セキュリティの高い通信と様々なIoTを組み合わせた価値創出や、ローカル5GとOpenRoamingのシームレス連携など、協力して技術課題の解決、様々なユースケースを模索する。 想定する場合は行政機関、教育機関の施設、公共交通、観光関連施設はもちろん、製造業、物流現場や農地での利用など多方面で、社会実装に向けたストーリーづくりと本技術と協業各社が得意とする分野のノウハウを融合し、新たなイノベーションを創出する。	OpenRoaming、ローカル5Gの無線技術とIoTの最新技術動向を理解し、無線インフラとIoT機器の統合でできる新たな価値創造について ローカル5GとOpenRoamingのシームレス連携とIoT機器の親和性検証と技術課題抽出について 無線インフラを活用し、各業界の様々な課題解決について	
2-3	京都府総合政策環境部	実証・事業化WG	TYPE 1（官→民）	11.その他（スマートシティ推進）	Web3.0関連技術等（ブロックチェーン・メタバース・XR・AI・IoT等）を活用した社会課題の解決により、スマートシティ（京都府スマート社会推進計画）の実現を目指す。	今年度解禁されたLLC型DAOや改正資金決済法による預金型ステーブルコインの発行等、益々発展が見込まれるWeb3.0関連技術等を活用した社会課題解決型の街づくりやビジネスモデル構築を目指す。本年度は、地域全体のDXに繋がるリーディングプロジェクト創出を目指し、以下の活動を予定。 ・勉強会・セミナー開催 進化的早いWeb3.0関連技術等のトレンドやスマートシティに関する技術活用等の知識醸成・普及を図る。 参加者間での課題共有を起点とした、官民連携等による事業ニーズのマッチングを図り、新規プロジェクト創出に繋げる。 ・分科会活動 資金調達方法・技術的アプローチ・法規制上の課題・マーケティング戦略等について検討の上、新規プロジェクトの実現を図る。	10ヶ月（2024年6月～2025年3月） 勉強会・セミナー開催（期間中に3～4回の開催を予定） 分科会活動（コミュニケーションツールの使用等により随時。必要に応じて対面形式でのディスカッションを実施）